

TAX ECONOMY
WITH HELICOPTER

株式会社トランスベンチャー

目的

PURPOSE

税金相当額を繰り延べておくことで、資産を航空機に形を変え確保しておくことの取り組む目的。

また、付帯して利回りを獲得すること。

流れ

RUNNING

損金相当額の決定



機体の選定



売買契約・賃貸借契約



航空機登記

税効果

TAX EFFECTS

機体の種類	ヘリコプター		
リース期間	2年		
機体価格(初期費用含む)	110,000,000円		
借入	0円		
自己資金	110,000,000		
支払いリース料	13,200,000円/年	リース料利回り	12.0%
調達コスト	0.30%		
残価保証	90.0%		
2年後の売却益	99,000,000円		
法人税率	35.0%		

機体の種類	ヘリコプター		
リース期間	2年		
機体価格(初期費用含む)	50,000,000円		
借入	0円		
自己資金	50,000,000		
支払いリース料	3,600,000円/年	リース料利回り	7.2%
調達コスト	0.30%		
残価保証	90.0%		
2年後の売却益	45,000,000円		
法人税率	35.0%		

(円)	1	2	3
機体購入金額	-110,000,000		
受取リース料	13,200,000	13,200,000	
減価償却費	-55,000,000	-55,000,000	
支払利息	0	0	
機体売却益			99,000,000
所得	-41,800,000	-41,800,000	99,000,000
キャッシュフロー	-96,800,000	13,200,000	99,000,000
		Total CF	15,400,000

節税効果(再投資なし)	14,630,000	14,630,000	
節税効果勘案後CF	-82,170,000	27,830,000	64,350,000
		Total CF	10,010,000
		単純利回り	9.1%
		IRR	7.0%

節税効果(再投資あり)	14,630,000	14,630,000	
節税効果勘案後CF	-82,170,000	27,830,000	99,000,000
		Total CF	44,660,000
		単純利回り	40.6%
		IRR	28.0%

(円)	1	2	3
機体購入金額	-50,000,000		
受取リース料	3,600,000	3,600,000	
減価償却費	-25,000,000	-25,000,000	
支払利息	0	0	
機体売却益			45,000,000
所得	-21,400,000	-21,400,000	45,000,000
キャッシュフロー	-46,400,000	3,600,000	45,000,000
		Total CF	2,200,000

節税効果(再投資なし)	7,490,000	7,490,000	
節税効果勘案後CF	-38,910,000	11,090,000	29,250,000
		Total CF	1,430,000
		単純利回り	2.9%
		IRR	2.1%

節税効果(再投資あり)	7,490,000	7,490,000	
節税効果勘案後CF	-38,910,000	11,090,000	45,000,000
		Total CF	17,180,000
		単純利回り	34.4%
		IRR	22.7%

図式（売買）

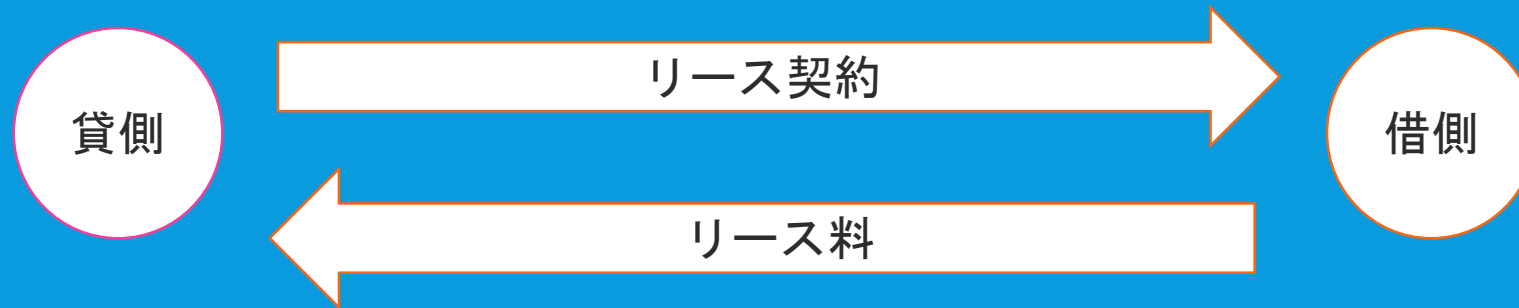
GRAPH



償却を取りたいオーナー様からトランスベンチャーに資金が流れます。トランスベンチャーからはオーナー様に機体が納品されます。

図式（リース）

GRAPH



リース契約期間は2から7年が一般的です。

機体の維持費は貸側が負担するドライリースと借側が負担するウェットリースがありますが、後者が一般的です。しかし、維持費の負担が大きいため、リース料と相殺される形態が多いです。

出口

EXIT

繰り延べを繰り返し、資産ストックを増やしていく。

まとめ

SUMMARY

【償却期間】

新機（5年）

1年落（4年）

2年落（3年）

3年落（2年）

の償却期間で高額な損金を計上することができる。

【機体購入後】

1、追加資金不要

2、高額損金計上

3、オーナーとしてヘリを利用

4、内容によってはリース料（利回り）を獲得が可能となる。

【航空機の金融商品としての特徴】

まとめ 2

SUMMARY

【航空機の金融商品としての特徴】

1、逓減率が少ない

法律で安全が担保されており、価値が下がり低い

2、マーケットは世界

航空条約で、航空機のマーケットは幅広い

【節税後】

1、損金計上のメリットの他、購入資金からほとんど流動のない戻りが期待できる。

2、資産を多分にストックすることができる。

機体画像

PICTURES



機体画像

PICTURES



機体画像

PICTURES



機体画像

PICTURES

